

珠洲市人口ビジョン(改訂版)

令和2年3月

珠 洲 市

目 次

I	人口の動向分析	1
1	人口の推移	1
	(1) 総人口の推移と将来推計	1
	(2) 年齢3区分別人口の推移	2
	(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	3
2	人口動態の変化	4
	(1) 自然動態に関する変化	4
	(2) 社会動態に関する変化	5
	(3) 性別・年齢階級別の人口変化	7
	(4) 雇用や就労等に関する分析	9
3	人口ビジョンの目標達成度	12
	(1) 人口ビジョンの目標と2015～2018年の社会動態の比較	12
II	将来人口推計	15
1	人口ビジョン（改訂版）の位置付け	15
	(1) 位置付け	15
	(2) 目指す姿	15
2	人口ビジョンを実現するための目標・推計人口	16
	(1) 人口ビジョンの目標	16
	(2) 目標達成による人口の推移	17

I 人口の動向分析

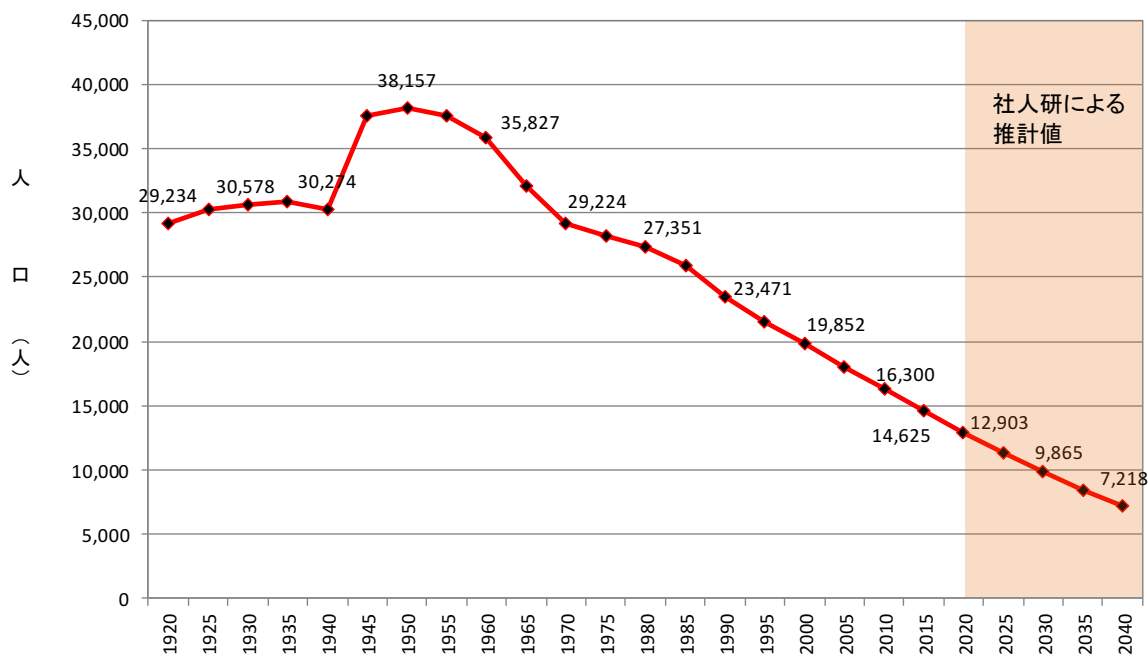
1 人口の推移

(1) 総人口の推移と将来推計

珠洲市では、戦後間もない1950年に人口のピークを迎え、約38,000人であった。その後、高度成長期の1955～1970年は急激な減少期となり、1970年代には「団塊ジュニア世代」の誕生により一時的に減少傾向が緩むものの、1985年以降は年1.8%前後の減少が続いている。

2015年の人口は14,625人であり、1950年の4割以下に落ち込んでいる。2020年以降の国立社会保障人口問題研究所（以降、社人研）の推計によると、今後は年2.5%前後の減少が継続し、2040年には7,218人になると推計されている。

図表1 総人口の推移と将来推計



注) 1920～2015年の人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研推計値より作成

(2) 年齢3区分別人口の推移

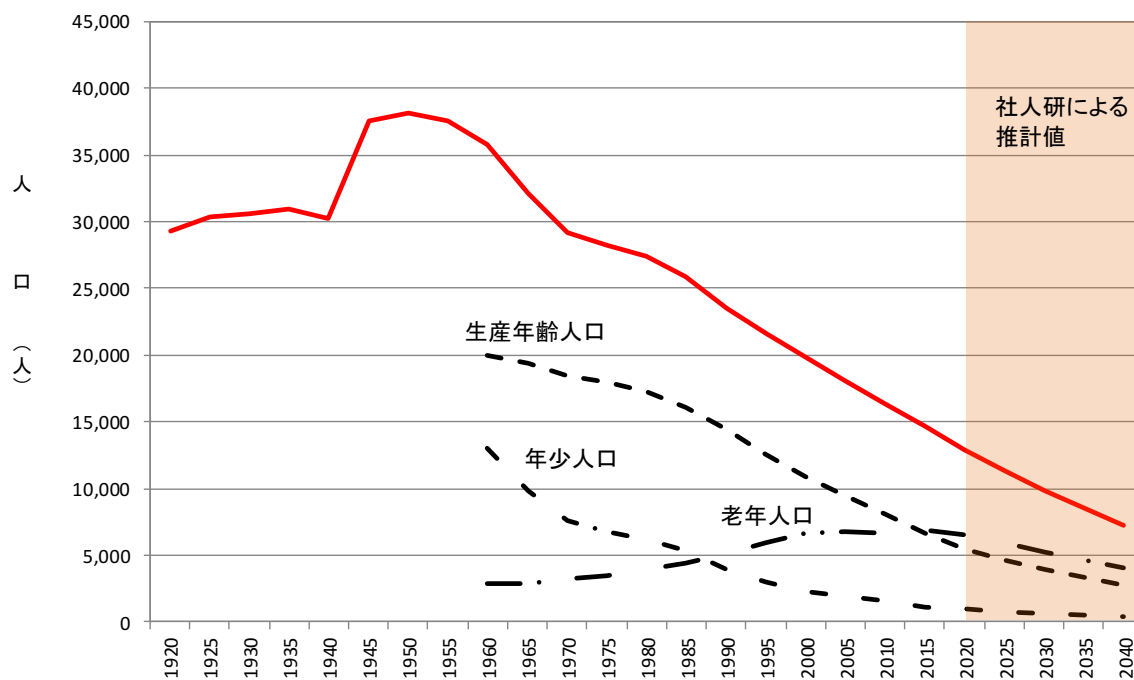
1960年～2015年にかけて、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少を続けており、老年人口（65歳～）は増加傾向が続いている。

老年人口は、1990年には年少人口を上回り、2015年には生産年齢人口をも上回り、最も多い人口構成要素となっているが、2020年以降は老年人口も減少期を迎える。

年齢3区分別人口の構成の推移をみると、1960年においては年少人口（36.3%）、生産年齢人口（55.8%）、老年人口（7.9%）であったが、2015年までには大きく構成が変化し年少人口（7.9%）、生産年齢人口（45.4%）、老年人口（46.6%）になっている。

一方2040年の構成は、年少人口（5.9%）、生産年齢人口（38.0%）、老年人口（56.2%）と、2015年と比較して大きな変化はみられない。今後は、人口は減少するものの、年齢3区分別人口の構成は安定すると考えられる。

図表2 年齢3区分別人口の推移



注) 1920～2015年の人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研推計値より作成

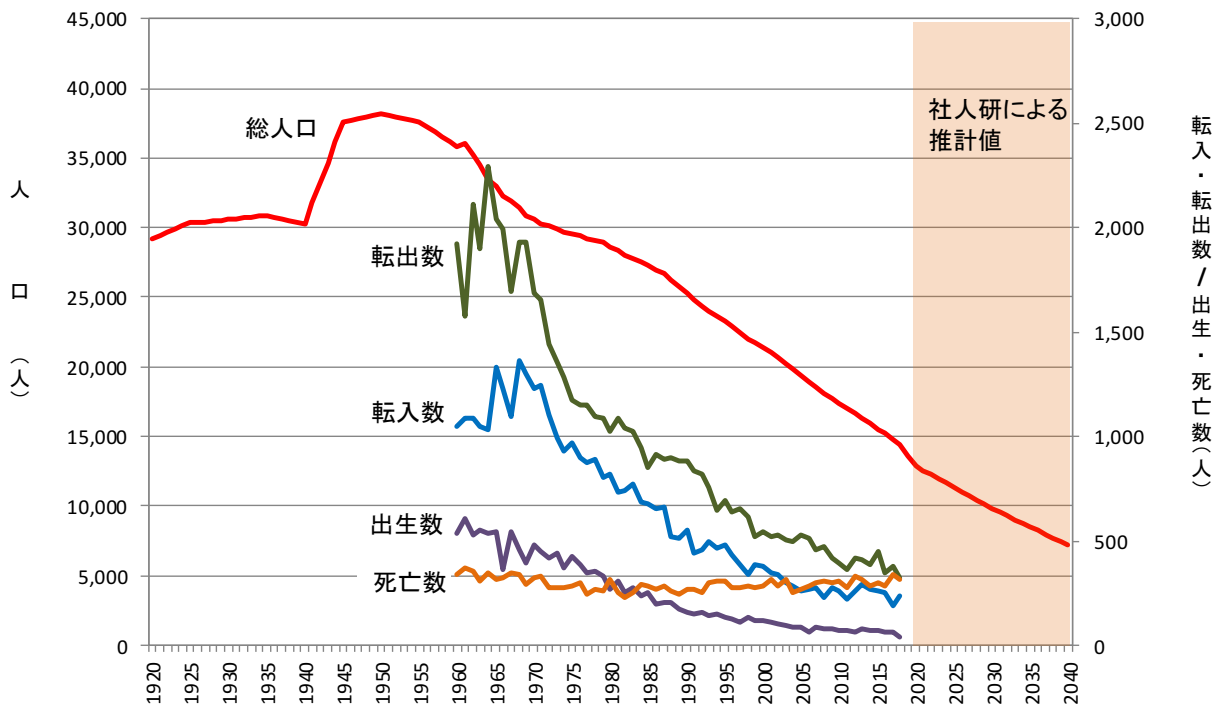
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減（出生数－死亡数）については、1960年以降、転出超過による母親世代人口の減少、出生率の低下が原因となり出生数が減り続けている。一方、死亡数は横ばいであり、1985年前後から死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。

死亡数がほぼ横ばいであるのに対し、出生数は減少を続けていることから、2018年には出生数41人に対し死亡数は312人であり、自然増減は－271人である

社会増減（転入数－転出数）は1960年以降一貫してマイナスであるが、最も減少が大きかった1964年は転入数1,035人に対し転出数2,295人であり社会増減－1,260人であった。2018年には転入数236人に対し転出数320人であり社会増減－84人と減少数は縮小傾向にある。

図表3 出生・死亡、転入・転出の推移



注) 1920～1960年の人口は国勢調査より作成、1961～2018年は住民基本台帳より作成、2020年以降は社人研推計値より作成
人口動態は各年の1月1日～12月31日の値

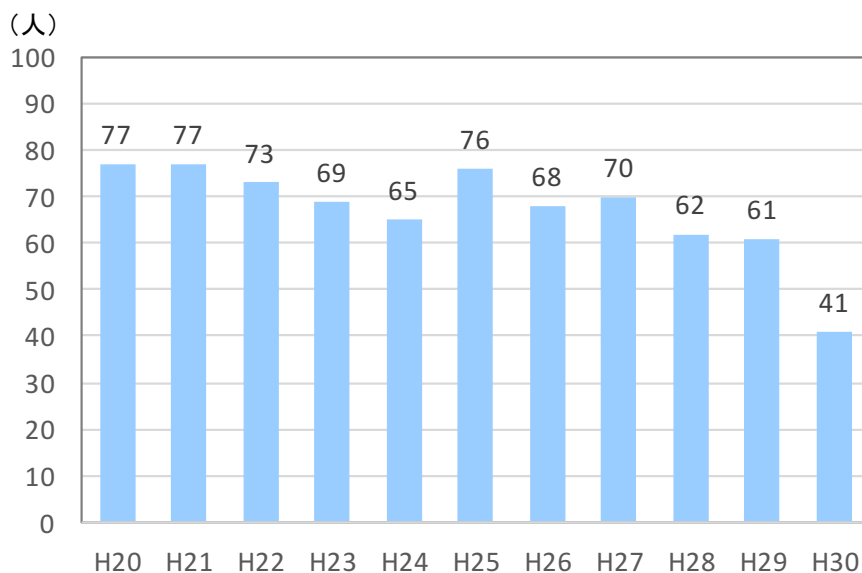
2 人口動態の変化

(1) 自然動態に関する変化

①出生数

出生数は減少傾向にあり、H30は41人である。

図表 4 珠洲市の出生数推移

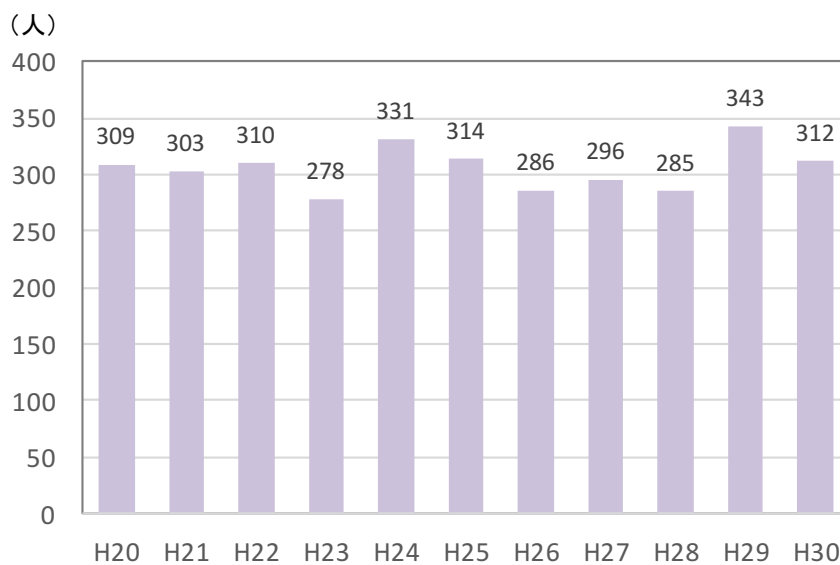


※出典：住民基本台帳（1月1日～12月31日）

②死亡数

死亡数は横ばいの傾向がみられ、H30は312人である。

図表 5 珠洲市の死亡数推移



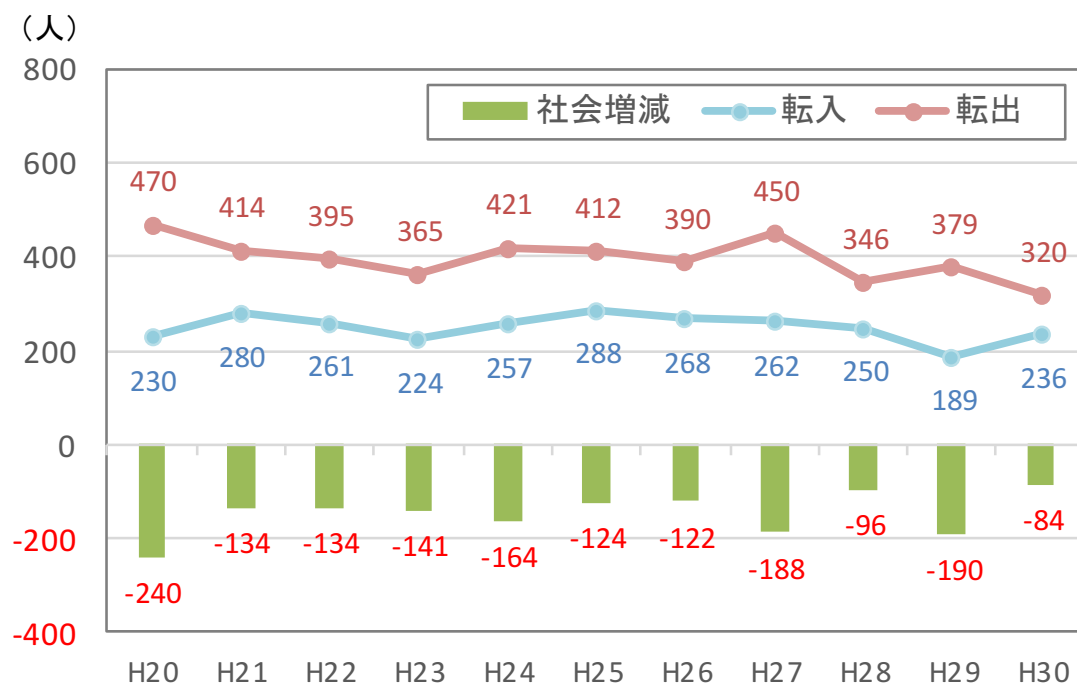
※出典：住民基本台帳（1月1日～12月31日）

(2) 社会動態に関する変化

①社会動態の推移

社会増減（転入数－転出数）の推移は、一貫して転出超過が続いている。転入数は横ばいの一方で、転出数はやや減少傾向にあり、社会動態の転出超過は改善傾向にある。

図表 6 珠洲市の社会動態推移



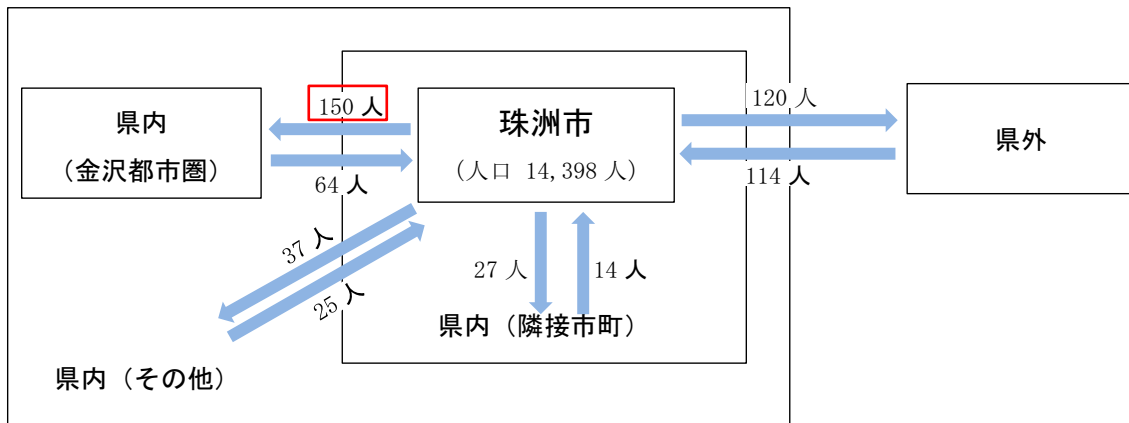
※出典：住民基本台帳（1月1日～12月31日）

②転入・転出の状況

2018年の転出者334人の転出先の内訳は、金沢都市圏への転出が最も多く150人、次いで県外が120人であった。

純移動数は金沢都市圏が-86人で転出超過が最も多い。県外は、金沢都市圏に次いで転出数が多いが、転入数も多いため、純移動はバランスが取れている。

図表7 珠洲市の転入・転出の状況（2018年）



図表8 珠洲市の転入・転出と純移動数（2018年）

	転入数	転出数	純移動数	純移動の割合
県内(隣接市町)	14	27	-13	11.1%
県内(金沢都市圏)	64	150	-86	73.5%
県内(その他)	25	37	-12	10.3%
県外	114	120	-6	5.1%
合計	217	334	-117	100.0%

注) 隣接市町村は能登町、輪島市 金沢都市圏は金沢市、白山市、野々市市、内灘町、津幡町
東京圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

転入・転出数

※出典：石川県の人口と世帯

※平成29年10月1日から平成30年9月30日までの値

人口

※出典：統計ず

※平成30年12月31日現在

(3) 性別・年齢階級別の人口変化

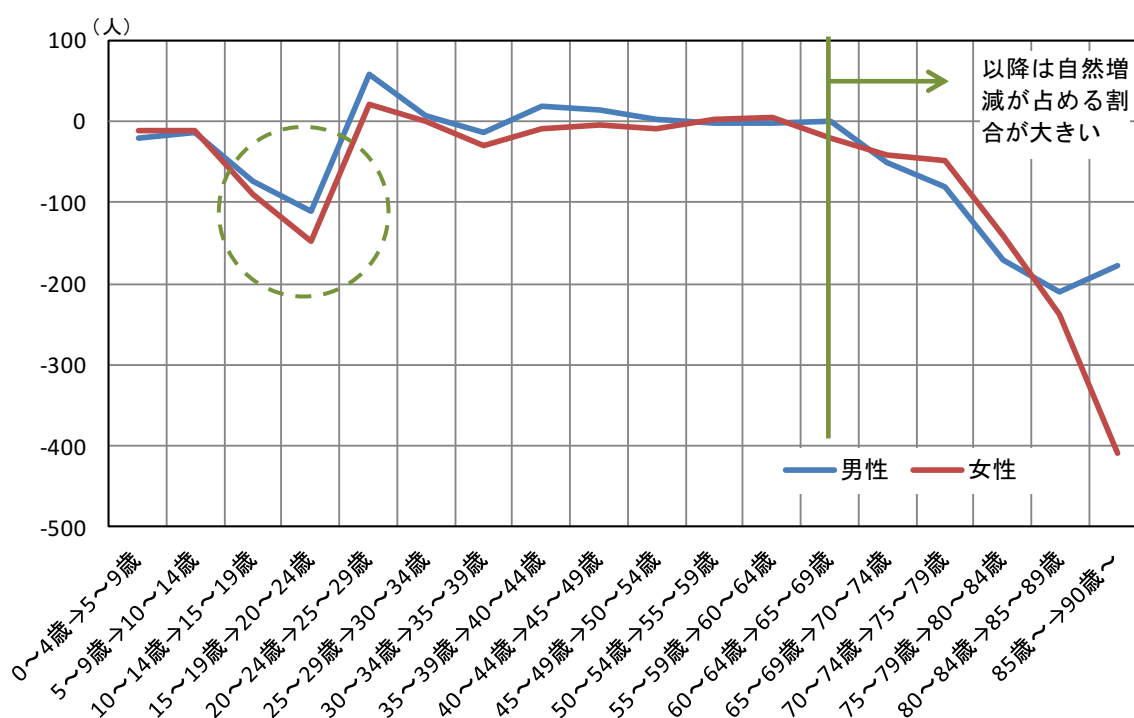
①性別・年齢階級別の人口変化の状況

男性・女性ともに「10～14歳から15～19歳になるとき」及び「15～19歳が20～24歳になるとき」に大幅に人口が減少している。

高校、大学への進学に伴う転出及び卒業後に市外で就職することによる転出であり、「20～24歳が25～29歳になるとき」以降では人口は横ばいに近くなる。

尚、「60～64歳が65～69歳になるとき」以降も人口が減少するが、これは自然増減によるものである。

図表9 性別・年齢階級別人口変化（2010年→2015年）



注) 国勢調査より2010年と2005年の5歳階級別人口の差を示す。

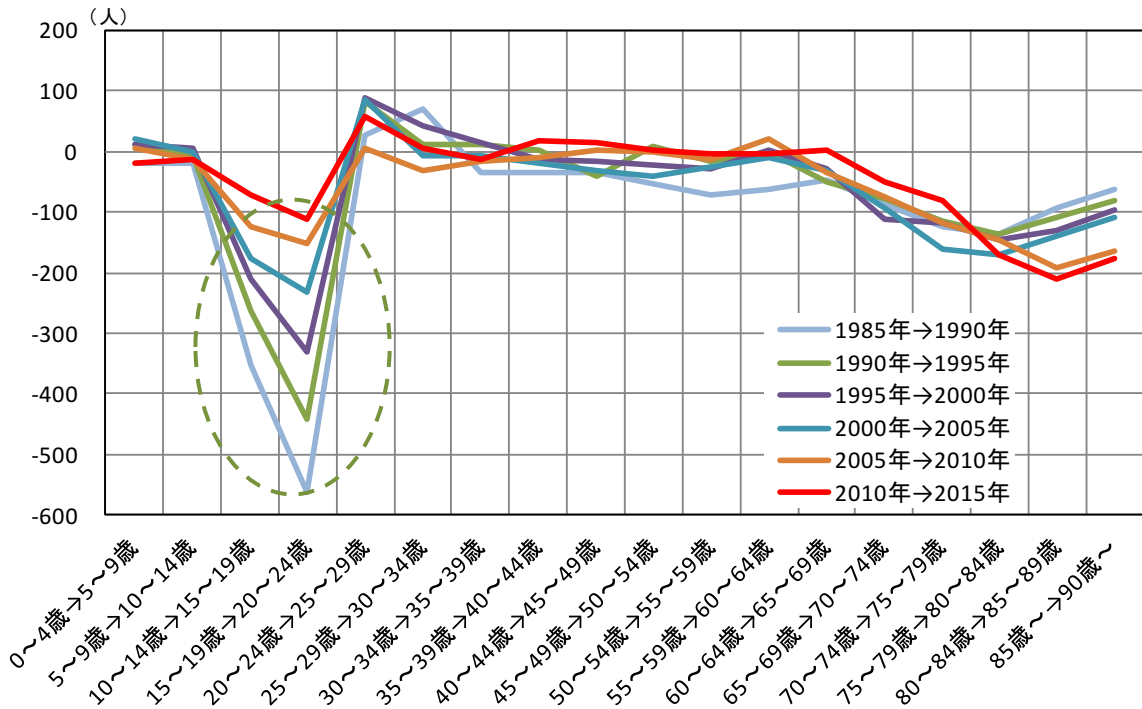
生存率の高い0～70歳においては、人口移動の状況と近いと考えられる。

②性別・年齢階級別の人口変化の長期的動向

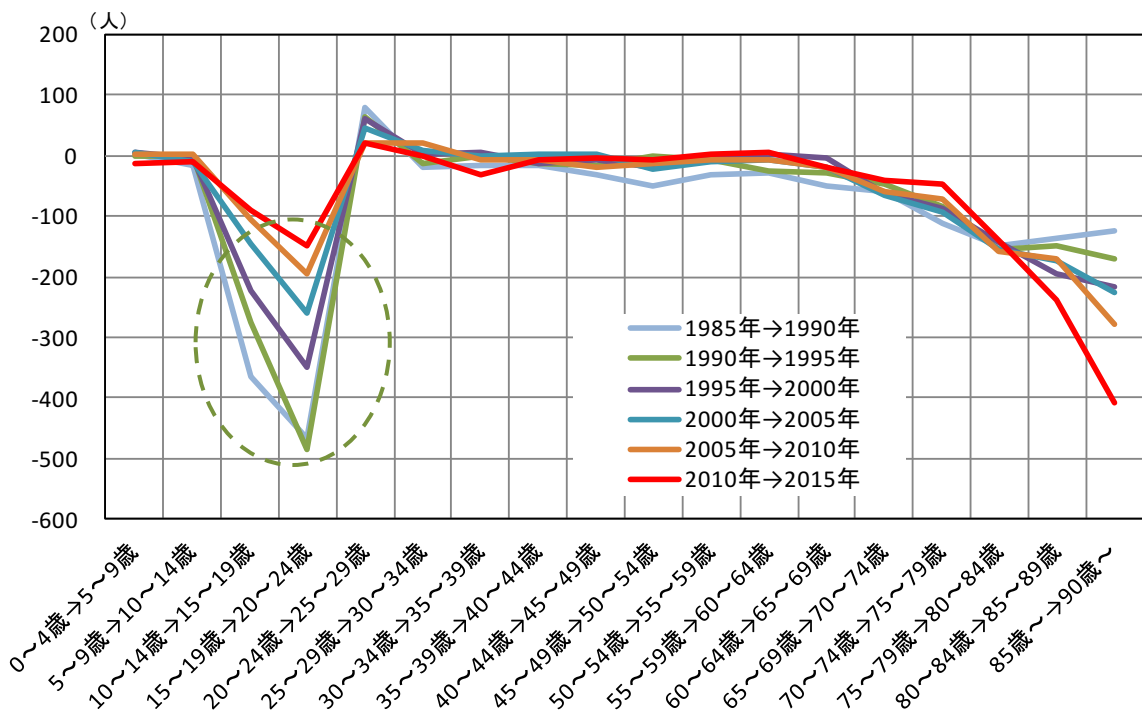
男性・女性ともに、「10～14歳から15～19歳になるとき」及び「15～19歳が20～24歳になるとき」に大幅に人口が減少する特性は、長期的動向においても同様の傾向がみられる。

1985年→1990年をピークに、若年層の減少数は縮小傾向にある。

図表 10 年齢階級別人口変化長期的動向（男性，1985年→2015年）



図表 11 年齢階級別人口変化の長期的動向（女性，1985年→2015年）



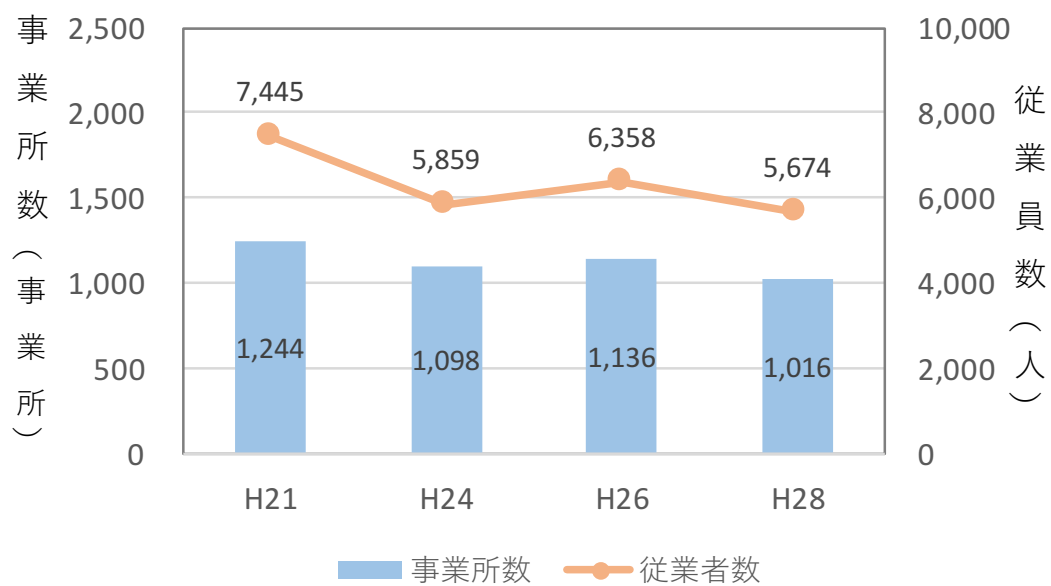
※出典：国勢調査

(4) 雇用や就労等に関する分析

①事業所数・従業員数

事業所数と従業員数ともに減少傾向である。

図表 13 珠洲市の事業所数及び従業者数の推移



※出典：経済センサス
※各年6月1日現在

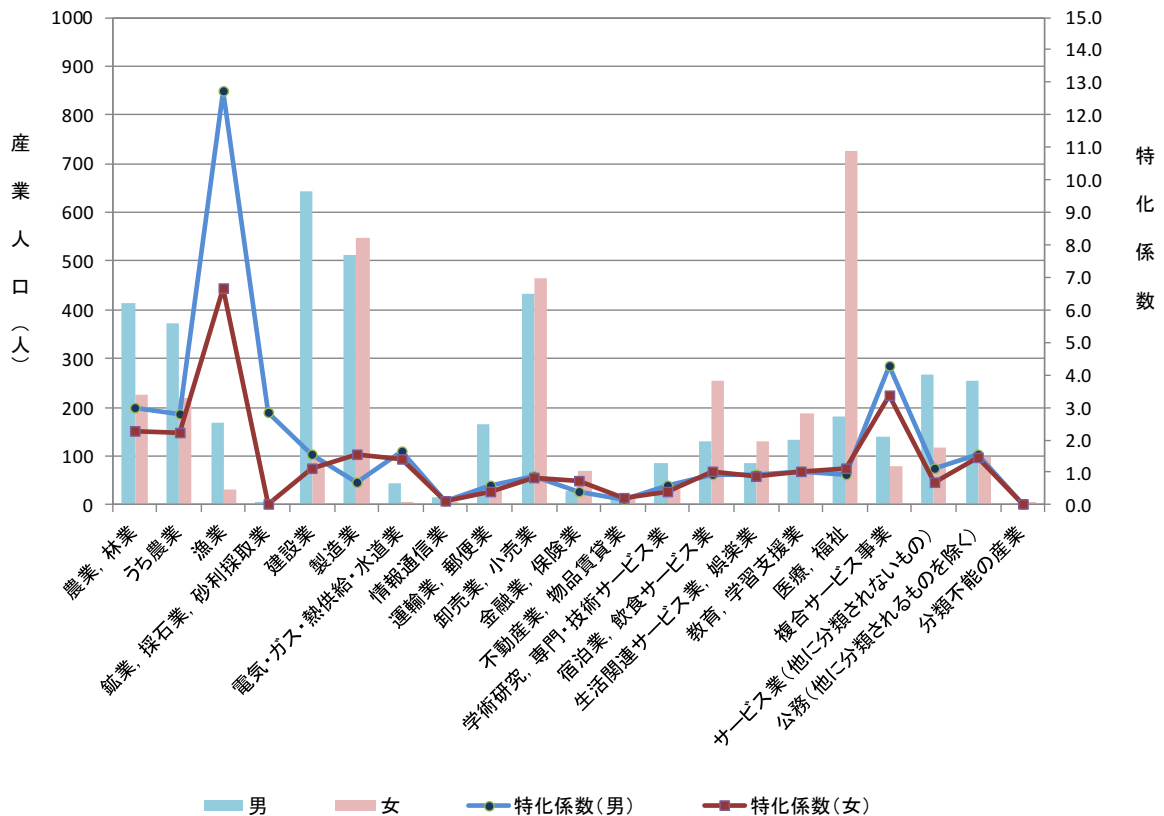
②男女別産業人口の状況

男性は、建設業、製造業、卸売・小売業、農業の就業者が多い。女性は、医療・福祉、製造業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業の就業者が多い。

特化係数（産業別の珠州市の就業者比率／全国の就業者比率）をみると、男性の漁業が非常に高く、次いで女性の漁業、複合サービス事業（男女）、農業（男女）が高い。

一方、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業は特化係数が低く、相対的に就業者比率が低い業種となる。

図表 12 男女別産業人口（2015 年）



注) 国勢調査、従業地・通学地における人口・産業等集計より作成

③年齢階級別産業人口

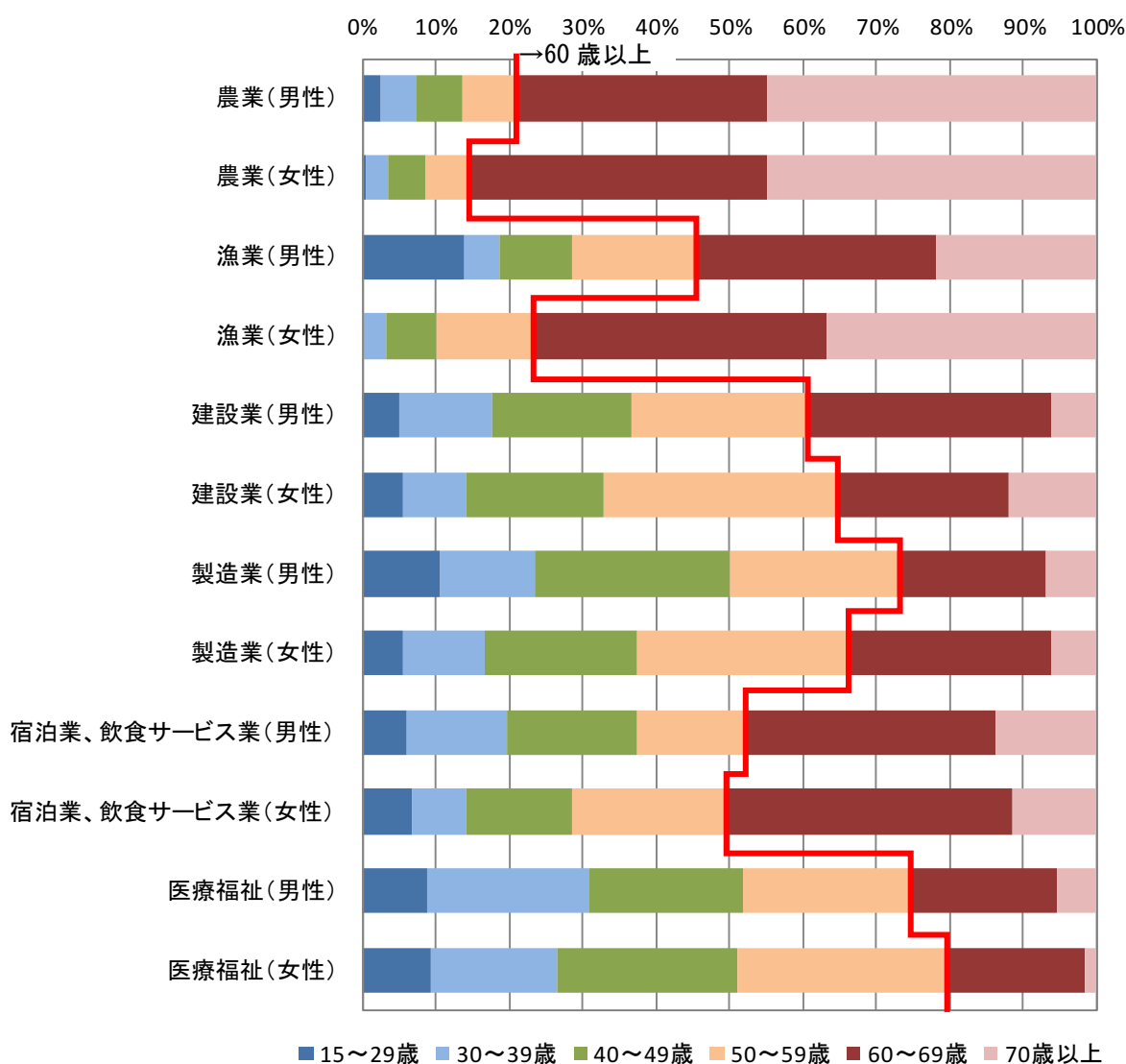
男性の就業者が多い産業をみると、農業は8割が60歳以上と高齢化が進んでいる。今後、就業者が急激に減少する可能性があり、就業者の確保が課題である。

建設業、製造業は比較的年齢のバランスが取れているが、建設業の15～29歳の割合が低い点が懸念される。

特化係数の高い漁業（男性）は、60歳以上が半数を超えている。農業と同様、就業者の確保が課題である。

女性の就業者が多い産業をみると、医療福祉は30代～50代が多い。製造業は比較的年齢のバランスが取れている。

図表 13 年齢階級別産業人口の割合（2015年）



注) 従事者が多い産業及び特化係数の高い産業に関して作成

3 人口ビジョンの目標達成度

(1) 人口ビジョンの目標と 2015～2018 年の社会動態の比較

人口ビジョンの目標設定に用いた社会動態と 2015～2018 年の社会動態の平均を比較すると、目標値に対して-150 人である。女性は男性と比べ目標値に対する乖離が大きい。

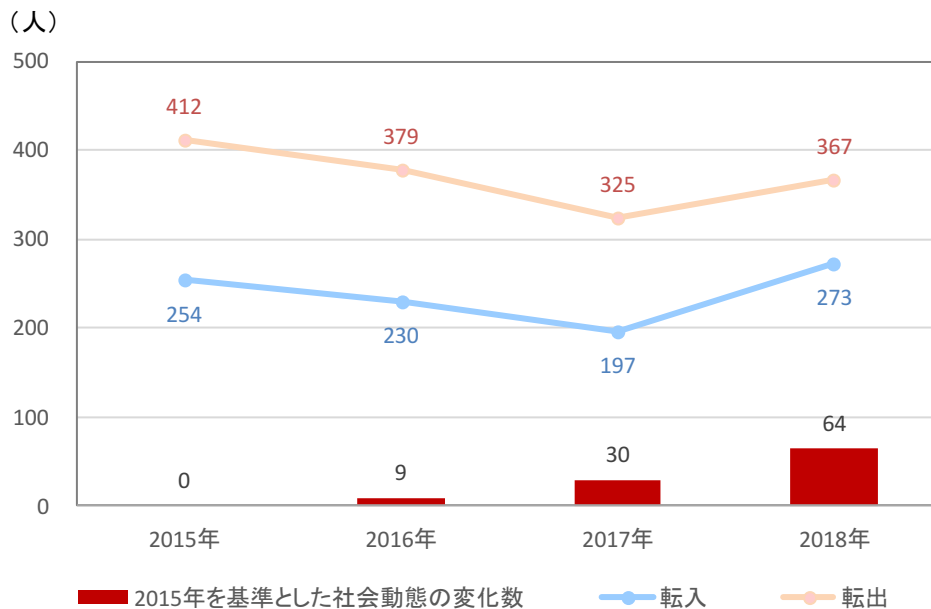
2015～2018 年までの傾向を見ると、社会動態の減少数は改善傾向にある。

図表 14 人口ビジョンにおいて目標としている社会動態と実績値の比較

	目標とする 1年間の 社会動態 (～2020年) (A)	実際の社会動態※					2015～2018 年平均 (B)	目標と実績 値の平均の 比較 (B-A)
		2015年	2016年	2017年	2018年			
男性 (人)	+10	-74	-71	-43	-44	-58	-68	
女性 (人)	+8	-84	-78	-85	-50	-74	-82	
総数 (人)	+18	-158	-149	-128	-94	-132	-150	

各年 4 月 1 日～3 月 31 日までの値

図表 15 社会動態の変化

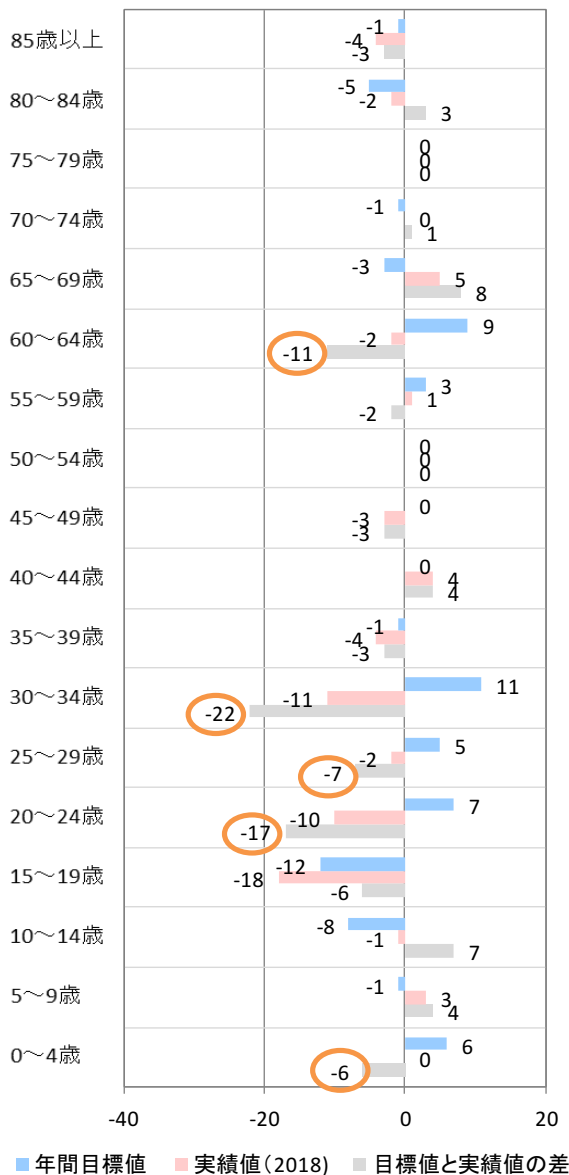


② 5歳階級別の社会動態の目標値と実績値の比較（男性）

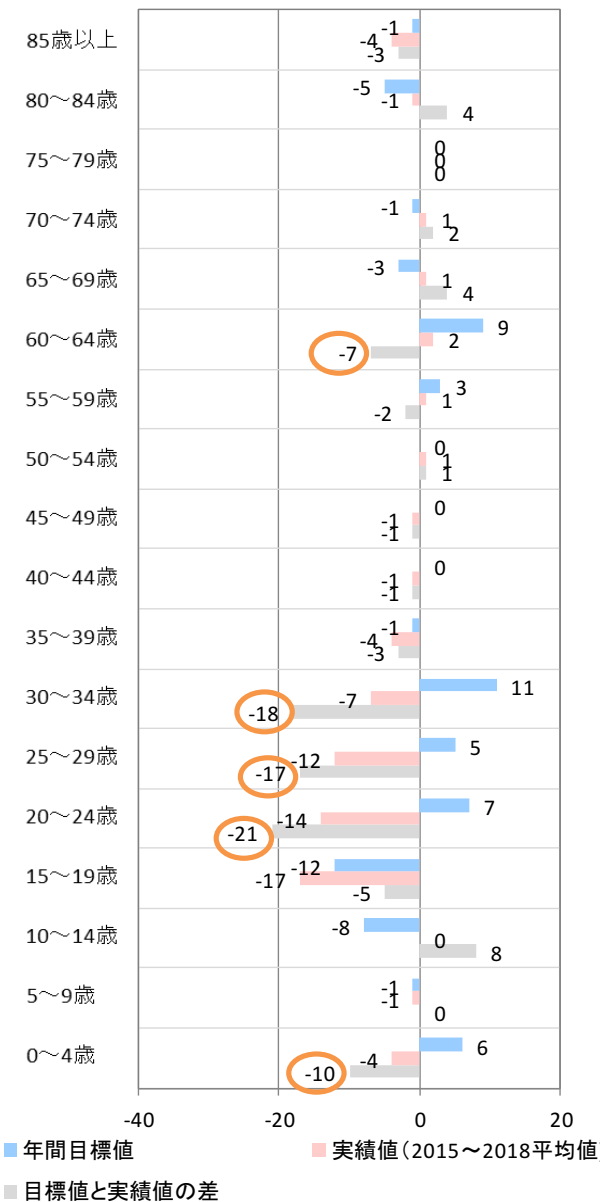
男性の社会動態を5歳階級別にみると、人口増加のターゲットである0～4歳、20代、30代前半、60代前半の目標値と実績値の差が大きい。2018年の値と2015～2018年の平均を比較すると、20代と30代前半は2018年の実績値が目標値との差が小さい。

10代前半、60代後半、70代前半、80代前半は2018年と2015～2018年の平均がともに目標値を上回っている。

図表9 年齢別社会動態の目標値と実績値
(2018)の比較（男性）



図表10 年齢別社会動態の目標値と実績値
(2015-2018の平均)の比較（男性）

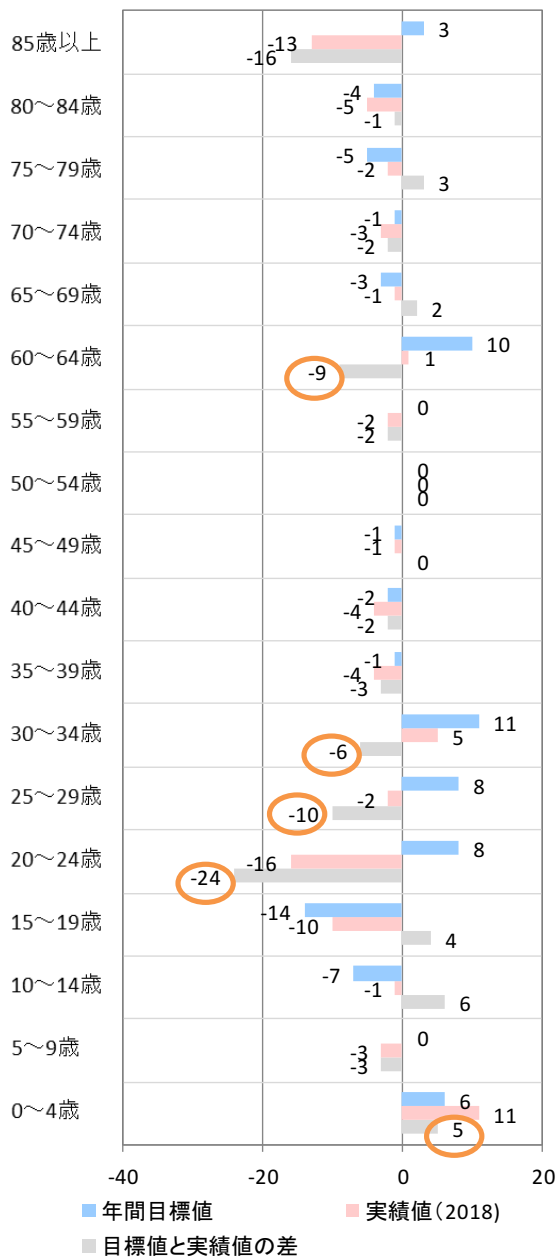


③ 5歳階級別の社会動態の目標値と実績値の比較（女性）

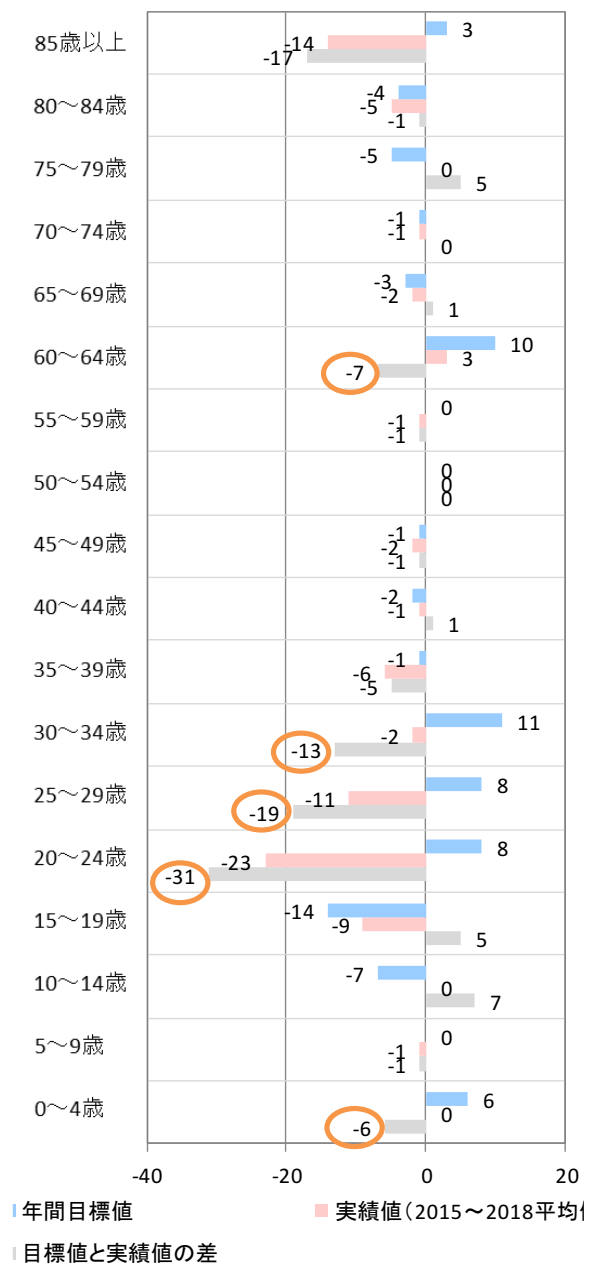
女性の社会動態を5歳階級別にみると、人口増加のターゲットである20代、30代前半、60代前半の目標値と実績値の差が大きい。2018年の値と2015～2018年の平均を比較すると、20代と30代前半の値は2018年の実績値が目標値との差が小さく、0～4歳の2018年の実績値は目標値を上回っている。

10代、70代後半は、2018年と2015～2018年の平均がともに目標値を上回っているが、85歳以上は2018年と2015～2018年の平均がともに目標値を大きく下回っている。

図表 11 年齢別社会動態の目標値と実績値
(2018) の比較 (女性)



図表 12 年齢別社会動態の目標値と実績値
(2015-2018の平均) の比較 (女性)



II 将来人口推計

1 人口ビジョン（改訂）の位置付け

（1）位置付け

人口ビジョンは、本市の総人口の将来展望及びビジョン実現のための目標を示すことを目的に、2015年に策定した。

第2期総合戦略においても、人口の将来展望を踏まえ計画の立案、実施が求められるが、人口動態における目標設定に関しては改善がみられるものの未達成であることから、現人口ビジョンの目標を継続する。

尚、人口ビジョンに基づく長期的な人口推計に関しては、2015年国勢調査をふまえた新しい推計モデルを使用する。

（2）目指す姿

珠洲市の長期的なまちづくりのコンセプトは「日本一幸せを感じられる珠洲市を目指して」であり、そのため移住・定住の促進による人口の安定化が必要であると考えられる。主な視点を以下に示す。

●広大な市域の持続的管理

247k m²の市域におけるインフラの維持・保全
集落の持続による里山里海の維持

●同一世代の人口を一定規模とする

小中学校1学年あたりの人数を確保することによる学校の存続、部活動等の各種活動の維持
同世代の仲間、結婚相手がいることによる産業、コミュニティ、人口の維持

●世代間の支え合い

高齢者を支える若者世代の存在
子ども、若者、現役世代、高齢者がバランスよく地域社会に居住することによる持続と継承

2 人口ビジョンを実現するための目標・推計人口

(1) 人口ビジョンの目標

現人口ビジョンの目標を継続する。

珠洲市全体の目標

【目標1】年間80人住む人を増やす

主なターゲット ①20代のUターンまたは転出抑制

②30代前半の子連れ夫婦

③60代の定年退職後のUターン、Iターン

【目標2】子育て環境を整え、合計特殊出生率の向上を図る

増加の目安 2010年1.64 → 2040年2.07 (国の目標値に合わせる)

上記目標の達成により実現する人口水準

●2040年で人口9,500人、2060年で人口6,900人

●子ども(14歳以下)の比率は増加

●生産年齢人口(15~64歳)の比率は2025年で下げ止まり、その後横ばい

注:人口推計上80人の内訳を次のように設定

①20代 24人

②30代前半の夫婦(4歳未満の子ども1人) 12組=36人

③60代前半 20人

(2) 目標達成による人口の推移

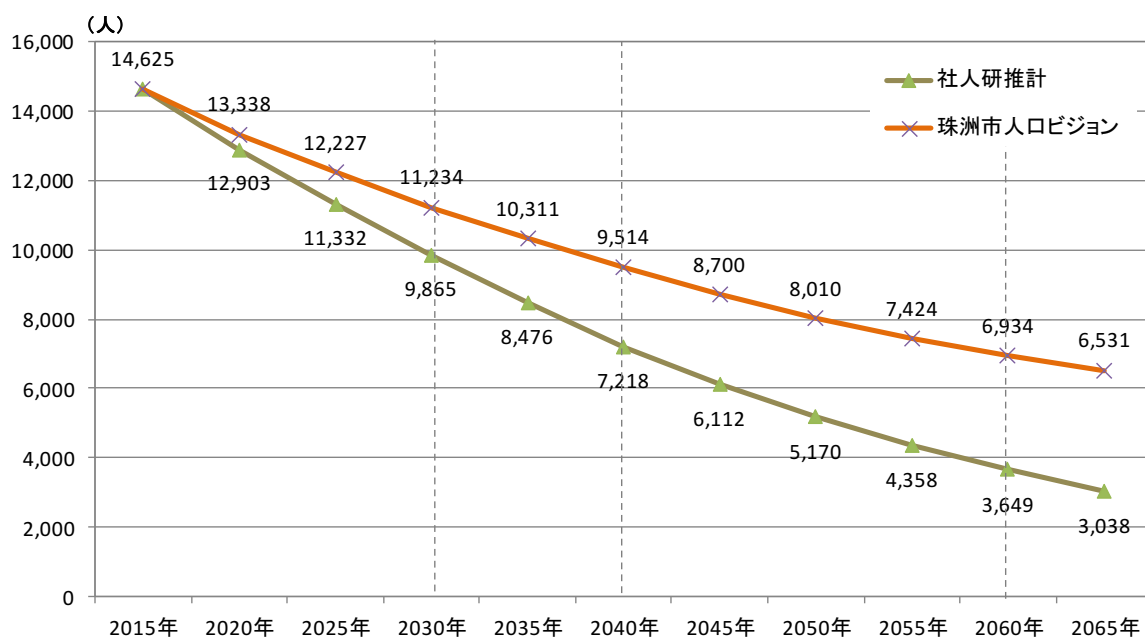
長期的な人口推計に関し、2015年国勢調査をふまえた新しい推計モデルを使用し算出をおこなった。

①総人口

人口ビジョンに基づく総人口の推移は2040年9,514人、2060年6,934人である。

人口ビジョンの目標達成により人口減少が緩和し、2040年で約2,300人、2060年では約3,300人の増加につながる。

図表 16 珠洲市人口ビジョンの実現により目指す人口動向

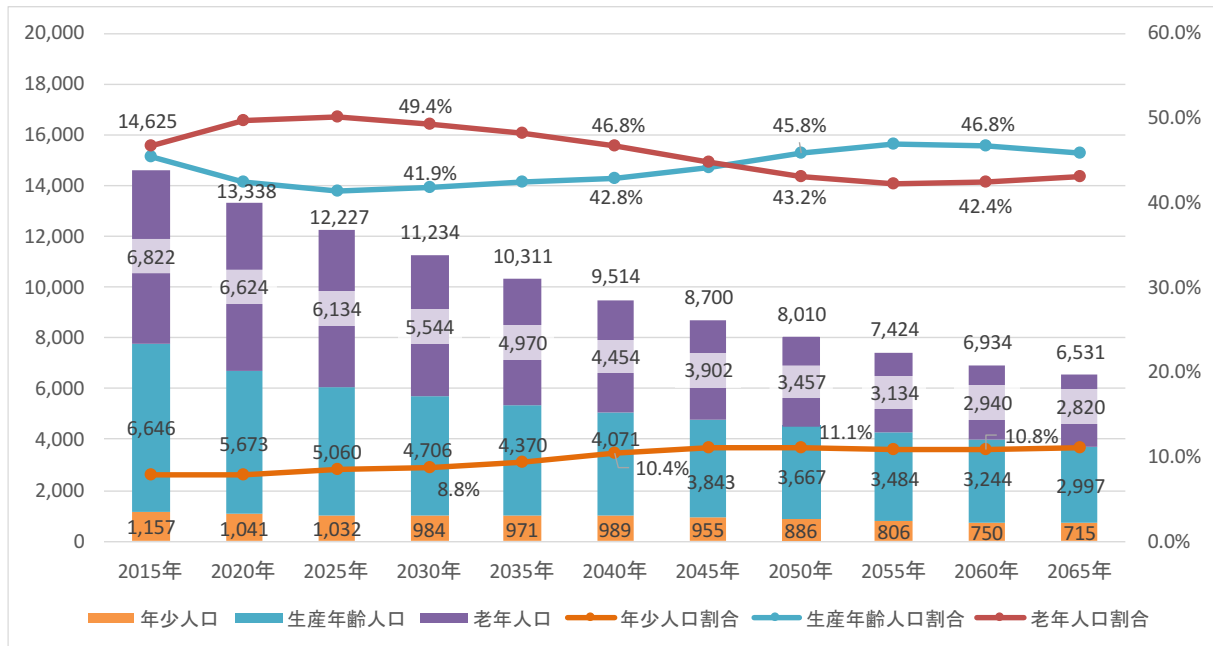


②年齢3区分別人口

人口ビジョンの目標達成により、人口減少が緩和されるとともに、人口構造の安定につながる。

老年人口（65歳以上）の割合は2020年をピークに低下し、2045年以降は生産年齢人口（15～64歳）の割合が老年人口の割合より大きくなる。また、年少人口（～14歳）の割合は2020年以降高まり2040年以降は10%を超える。

図表 17 珠洲市人口ビジョンの実現により達成される年齢3区分別人口



図表 18 珠洲市人口ビジョンの年齢別人口

		2,020 年	2,030 年	2,040 年	2,050 年	2,060 年
	総人口	13,338	11,234	9,514	8,010	6,934
5 歳 階 級 別 人 口	0～4 歳	313	288	306	246	214
	5～9 歳	394	346	355	311	264
	10～14 歳	335	350	328	329	272
	15～19 歳	347	280	245	252	221
	20～24 歳	238	123	131	123	123
	25～29 歳	387	293	251	210	215
	30～34 歳	418	451	295	272	260
	35～39 歳	520	547	461	369	329
	40～44 歳	559	501	534	354	334
	45～49 歳	695	519	549	465	373
	50～54 歳	727	566	512	549	363
	55～59 歳	794	695	520	553	468
	60～64 歳	989	732	573	520	557
	65～69 歳	1,428	879	789	586	619
	70～74 歳	1,577	1,001	772	599	548
	75～79 歳	1,184	1,221	761	687	509
	80～84 歳	1,036	1,186	769	595	461
	85～89 歳	814	653	690	442	396
	90 歳以上	585	604	673	549	407
階 層 別 人 口	0～14 歳	1,041	984	989	886	750
	15～64 歳	5,673	4,706	4,071	3,667	3,244
	65 歳以上	6,624	5,544	4,454	3,457	2,940
	20～39 歳	1,563	1,414	1,138	974	928
	75 歳以上	3,618	3,664	2,894	2,272	1,773
構 成 比	0～14 歳	7.8%	8.8%	10.4%	11.1%	10.8%
	15～64 歳	42.5%	41.9%	42.8%	45.8%	46.8%
	65 歳以上	49.7%	49.4%	46.8%	43.2%	42.4%
	20～39 歳	11.7%	12.6%	12.0%	12.2%	13.4%
	75 歳以上	27.1%	32.6%	30.4%	28.4%	25.6%

2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

- ・人口動向及び将来人口推計の整理から、珠洲市においては人口減少、高齢化の高止まり、過疎化が進むことが予想される。それぞれに対し、地域の将来に与える影響を分析する。

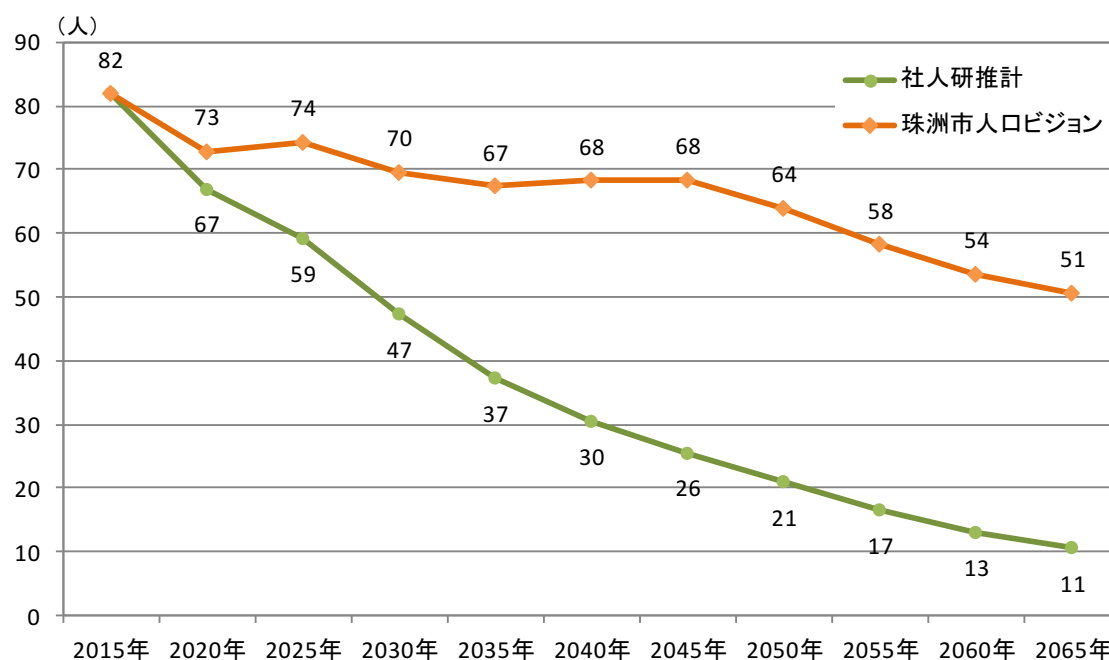
(1) 人口減少による影響

- ・人口減少による影響は、同世代が少ないという問題、税収が減るという問題、子どもを産む女性が減るという問題等につながる。

①同世代の人口（小中学校の1学年の人数）

- ・小中学校に通学する年代（5～14歳）の1学年あたりの人数の変化をみると、2015年で82人であるが、社人研推計では2040年に30人になる。
- ・一般的に、諸活動（学校行事や児童クラブ・スポーツ少年団等の活動）が維持できると考えられる1学年あたり20人の水準で考えると、2040年以降は学校統合の必要性が高くなる。
- ・一方、人口ビジョンの目標達成により、2045年までは1学年70人規模となり、小中学校の存続性が高まる。

図表 19 小中学校の1学年の人数（珠洲市全体）

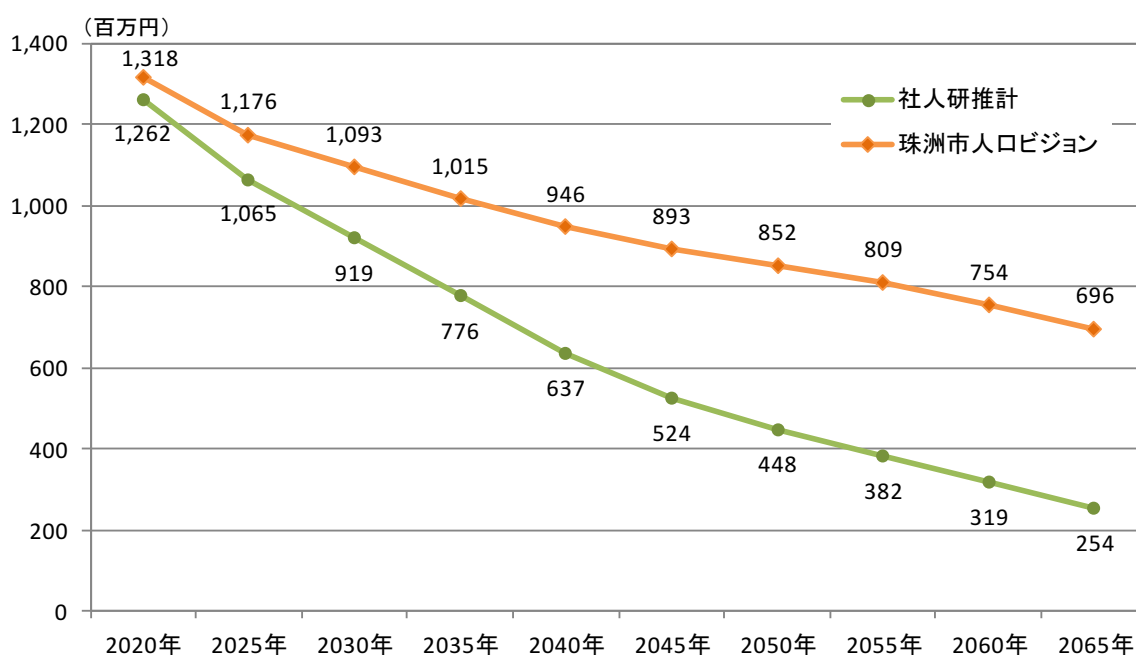


注) 5～14歳の人口を1学年とするため10で除している

②税収の減少（市税）

- ・市税は市民税、固定資産税、軽自動車税等から構成される。一般的に市民税は人口の影響を受けやすい。
- ・2018年度の予算より、生産年齢人口（15～64歳）一人あたりの市税額を算出し、それを基に市税の変化をみると、社人研推計では2020年の1,262百万円が2040年は637百万円と、ほぼ半減する。
- ・一方、人口ビジョンの目標達成により、2040年では946百万円の市税を見込むことができ、財政的な維持可能性が高まる。

図表 20 市税の変化

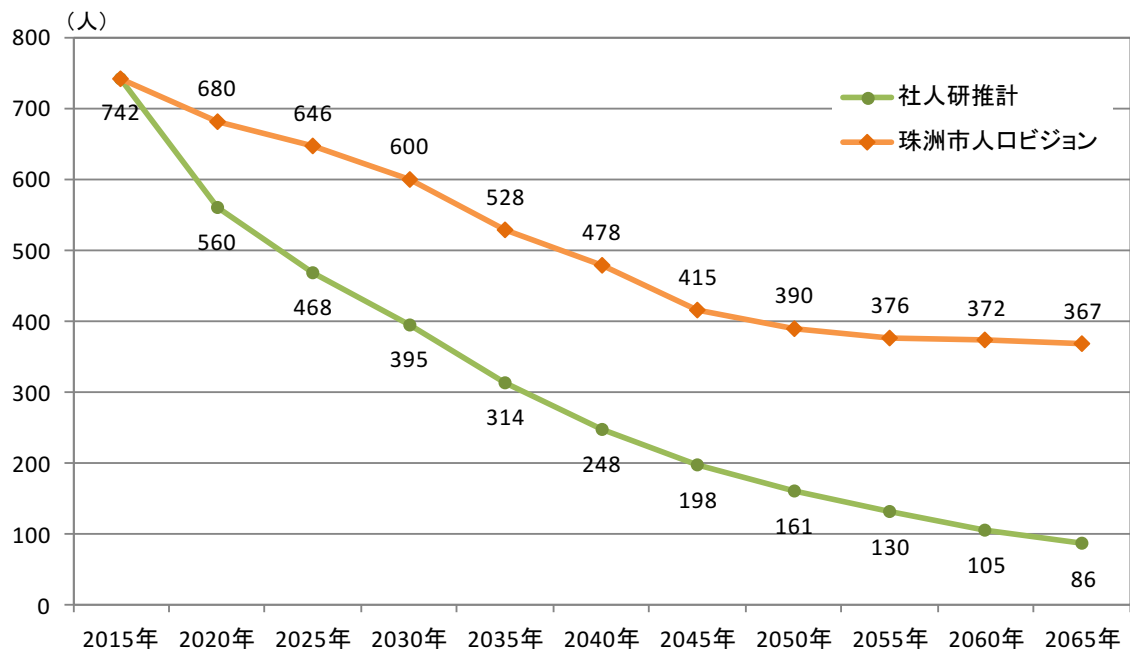


注) H30 (2018) 年度の市税内訳より、市税 1,501,875 千円を、生産年齢人口 6,465 人 (H30 年 12 月 31 日) で除すことにより生産年齢人口 1 人あたりの市税を 232,309 円とし、それに人口推計値を乗ずることにより算出

③子供を産む年代の女性の人口（20～39歳）

- ・子どもを産む年代の女性（20～39歳）の人口変化をみると、社人研推計では2015年の742人から2040年には1/3の水準である248人になる。
- ・子どもを産む年代の女性が減ることから、出生率を高めても子供が生まれる数は大きくは増えないと考えられる。
- ・一方、人口ビジョンの目標達成により、2040年の子供を産む年代の女性の数は478人（2015年比64%）であり、2050年以降も一定の水準で安定する。

図表 21 子供を産む年代の女性の人口



注) 20～39歳の女性の人口

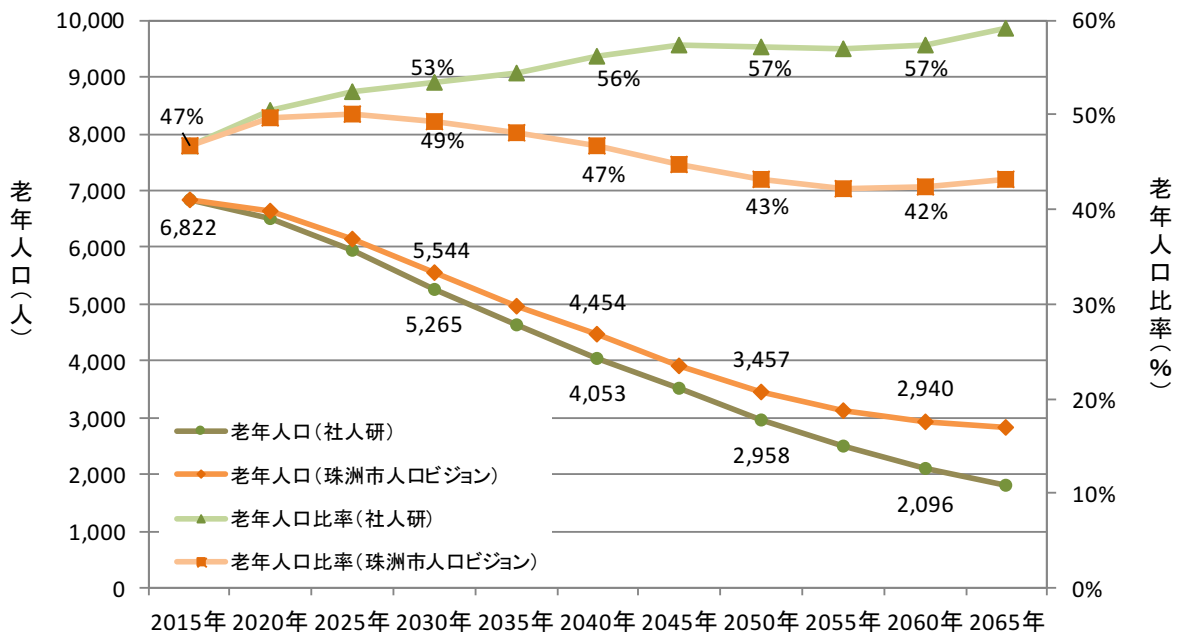
(2) 高齢化の影響

- ・ 老年人口比率（65歳以上の人口比率）は高止まりが予想されているが、老年人口の推移をみることにより高齢者向けのサービスの必要量が予測できる。
- ・ また、自立度が下がる80歳以上の人口推移を分析する。

① 老年人口と老年人口比率の変化

- ・ 社人研推計による老年人口比率（65歳以上人口の比率）をみると、2040年に56%となり、その後は微増傾向で推移する。老年人口（65歳以上人口）は、2015年以降減少局面に入り、2040年には4,053人（2015年比 - 41%）に減少する。
- ・ 一方、人口ビジョンの目標達成により2025年以降老年人口比率は下がり、2040年で47%（2015年水準）となる。

図表 22 老年人口と老年人口比率



②80歳以上の人口と生産年齢人口比率の推移

- ・全国の高齢者を対象に20年間の追跡調査を行った結果^注をみると、男性の約80%、女性の約90%は、70歳代まで高い自立度を維持することが分かっている。
- ・そこで介護が必要になる可能性が高い80歳以上の人口推移をみると、2030年までは横ばいであり、その後急激に減少する。
- ・特別養護老人ホームや介護老人福祉施設等、介護を伴う施設に関しては2030年までは現状のサービス量を維持する必要があり、その後必要なサービス量は減少する。
- ・介護の提供側である生産年齢人口（15～64歳）に対し、介護が必要になる可能性が高い80歳以上の人口が占める割合は、社人研推計によると上昇傾向が続き2040年で73%（15～64歳4人に対し80歳以上3人）に達することから、家庭のみでの介護が難しくなることが予想される。
- ・一方、人口ビジョンの目標達成により、2040年の生産年齢人口に対し80歳以上の人口が占める割合は52%であり、その後低下する。

注：秋山弘子（2010）『長寿時代の科学と社会の構想、科学』,岩波書店

図表 23 80歳以上の人口と生産年齢人口比率の推移

